

## 鳥取県経済 8 月の動き

## 概況

- 県内の経済活動は、生産活動では前月比で上昇し、前年比でも上昇した。  
建設関係では、新設住宅着工戸総数は増加し、公共工事請負金額も増加した。  
個人消費では、新車販売台数は減少し、大型小売店販売額は増加した。  
雇用情勢は、有効求人倍率が4ヶ月連続で0.8倍台となり、回復傾向となっている。
- 全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）でも上昇。  
…P. 2 出荷指数（季調済）は前月を上回り、在庫指数（季調済）も前月を上回った。
- 【大口電気使用量】 4ヶ月連続で増加。
- 【水産業】 漁獲量は大幅増加、漁獲金額は減少。  
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに5ヶ月連続で増加。  
…P. 4 生コン出荷高は、17ヶ月連続で増加。  
新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに増加。
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月ぶりに増加。  
…P. 5 新車販売台数は、3ヶ月連続で減少。
- 【雇用情勢】 新規求人数は12ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月ぶりに減少。  
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は1.42倍と前月より低下。  
有効求人倍率（季調済）は4ヶ月連続で0.8倍台。
- 【企業倒産】 件数は前年同月と同じ、負債総額は増加。  
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10



「とっとりグリーンウェイブ」応援ロゴマーク

# 生 産

## 【鉱工業生産動向＝7月】

### ■季調済指数（前月比）

生産指数は、65.2（前月比+4.2%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械など	電気機械、窯業・土石製品など

出荷指数は、66.1（同+10.7%）と、2ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、一般機械、金属製品など	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指数は、95.6（同+4.5%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

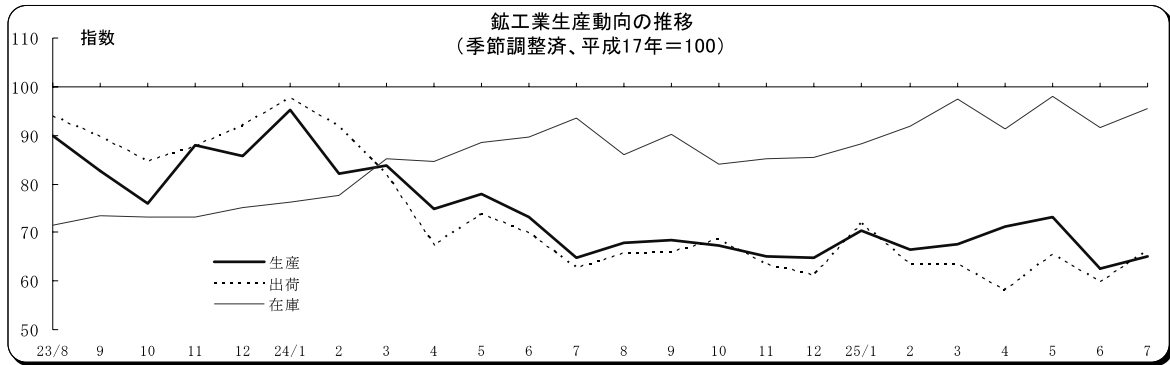
上昇した業種	低下した業種
電気機械、電子部品・デバイス、食料品・たばこなど	木材・木製品、金属製品など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、70.7（前年比+0.7%）と18ヶ月ぶりに前年を上回った。

出荷指数は、71.2（同+5.6%）と17ヶ月ぶりに前年を上回った。

在庫指数は、96.4（同+2.1%）と16ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
21 年	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 21.9	
22 年	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	15.6	
23 年	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.8	
24 年	—	▲ 15.9	0.2	▲ 11.9	▲ 14.2	×	▲ 12.1	▲ 20.3	2.4	▲ 3.4	2.6	2.5	0.6	
24. 7	64.7	▲ 11.6	▲ 28.9	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 37.0	×	▲ 19.1	▲ 40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0	0.1
8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.1
9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 7.6
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1	▲ 4.7
11	65.2	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 7.1	▲ 51.5	▲ 16.3	×	▲ 6.7	▲ 31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲ 24.5	3.9	▲ 31.1	▲ 4.3	×	▲ 25.4	▲ 27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3	▲ 7.6
25. 1	70.3	8.3	▲ 27.0	8.2	▲ 7.9	▲ 18.2	×	▲ 13.7	▲ 39.5	23.2	1.3	0.5	4.0	▲ 6.0
2	66.5	▲ 5.4	▲ 25.6	▲ 22.2	▲ 18.8	▲ 5.2	×	▲ 29.6	▲ 41.5	28.2	▲ 2.8	▲ 10.7	12.7	▲ 10.1
3	67.7	1.8	▲ 20.2	7.2	▲ 19.4	▲ 17.8	×	▲ 10.6	▲ 41.8	26.0	▲ 6.4	▲ 11.9	5.6	▲ 7.2
4	71.1	5.0	▲ 5.2	13.9	▲ 1.8	5.9	×	▲ 7.5	▲ 0.8	35.1	▲ 5.0	2.0	12.6	▲ 3.4
5	73.1	2.8	▲ 6.4	14.1	▲ 23.1	▲ 5.5	×	1.5	16.3	13.6	4.2	▲ 5.4	8.0	▲ 1.1
6	62.6	▲ 14.4	▲ 14.5	6.9	▲ 9.7	▲ 6.3	×	▲ 7.2	18.6	8.1	0.2	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 4.6
7	65.2	4.2	0.7	5.7	20.3	▲ 7.4	×	24.1	19.7	11.7	1.0	0.2	8.1	1.8
25年7月の 指数(季調済)	65.2	—	—	76.7	72.2	56.0	×	70.0	32.9	61.7	95.3	68.1	97.0	104.0

※pは速報値、rは修正値

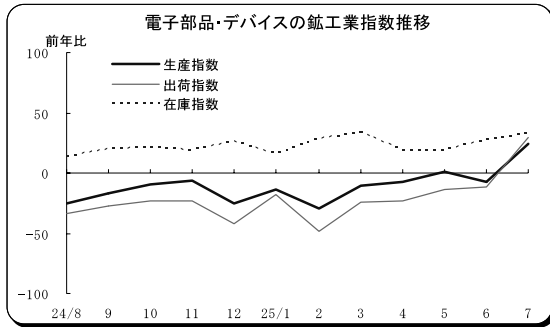
# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月ぶりに上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(7月)は、液晶素子、その他電子部品などが上昇し、前月比では+20.9%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	73.7	24.1%	2ヶ月ぶり
出荷指数	86.2	▲11.4%	15ヶ月連続
在庫指数	79.9	+27.4%	13ヶ月連続

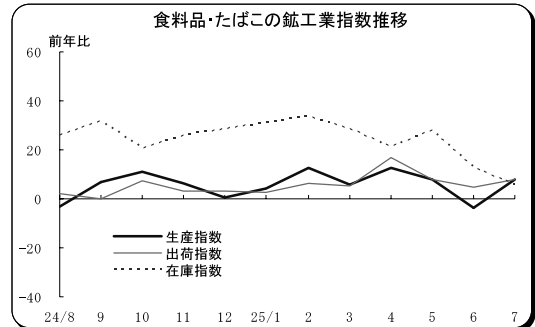


## 【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月ぶりに上昇～

食料品・たばこの生産動向(7月)は、健康食品、冷凍水産食品、肉製品などが上昇し、前月比では+0.2%となった。

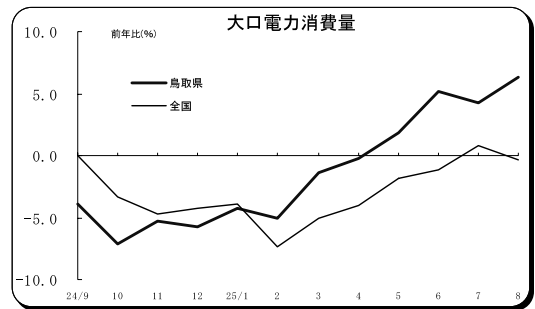
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	102.6	8.1%	2ヶ月ぶり
出荷指数	49.9	+8.0%	11ヶ月連続
在庫指数	185.0	+5.6%	29ヶ月連続



## 【大口電力消費量】～4ヶ月連続で増加～

8月の大口電力使用量は、前年比+6.3%と4ヶ月連続で上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	+1.8%	2ヶ月連続
全 国	▲0.3%	2ヶ月ぶり

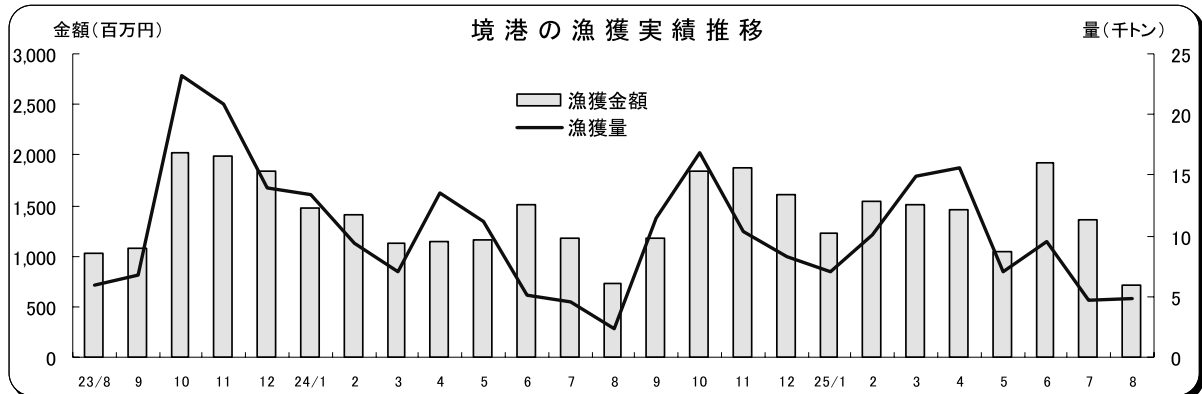


## 【水産業】～漁獲量は大幅増加、漁獲金額は減少～

境港の8月の漁獲量は4,798トン（前年比+108.6%）と3ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は7億1500万円（同▲2.7%）と、3ヶ月ぶりに前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	1,927トン	86.5%	3ヶ月連続	ベニズワイガニ	0トン	-%	5ヶ月ぶり
サバ	923トン	301.3%	4ヶ月ぶり	その他	886トン	14.2%	2ヶ月ぶり
マイワシ	671トン	-%	2ヶ月ぶり				
ウルメイワシ	290トン	-%	2ヶ月ぶり				
片口イワシ	101トン	-%	3ヶ月連続				



# 建 設

## 【公共工事】 ～件数、請負金額ともに5ヶ月連続で増加～

8月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が79億5100万円（前年比+20.9%）と5ヶ月連続で前年を上回った。件数も229件（同+4.1%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は10億3000万《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
労働者健康福祉機構	山陰労災病院第2放射線棟その他整備工事	米子市
鳥取県知事	天神浄化センター電気設備工事	湯梨浜町
中国地整	鳥取西道路野坂川橋鋼上部工事	鳥取市

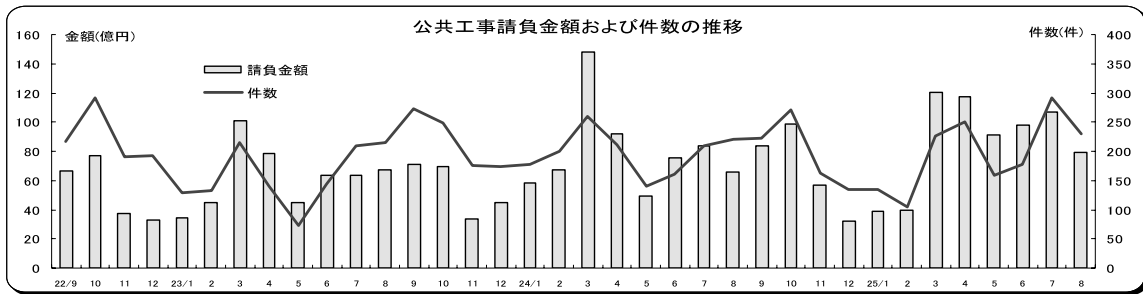
円（同▲25.3%）、県は36億3900万円（同+29.1%）、市町村は18億9500万円（同▲16.1%）と県が増加し、国・市町村は減少した。

### 公共工事請負金額(平成25年8月)

(単位=億円、%)

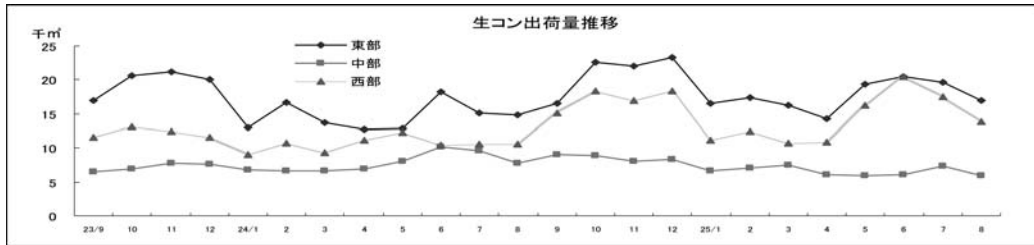
発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年	同月比		前年	同月比		前年	同月比
国	10.0	▲25.3	東 部	192.2	26.4	土 木	289.6	20.8
独立行政法人等	9.5	2589.3	八 頭	28.6	62.6	建 築	116.8	44.4
鳥取県	36.4	29.1	中 部	65.4	11.9	電 気	34.2	101.1
市町村	18.9	▲16.1	西 部	163.6	43.6	管 道	16.8	48.8
その他	4.7	286.6	日 野	42.9	78.0	測・調・設	31.5	174.9
合 計	79.5	20.9				その他	3.7	▲35.1

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【生コン出荷量】 ～17ヶ月連続で増加～

8月の県内の生コン出荷量(鳥取県生コンクリート工業組合まとめ)は、36,770m<sup>3</sup>と17ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は11ヶ月連続、西部は4ヶ月連続で前年を上回るも、中部は5ヶ月連続で前年を下回った。



## 【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに増加～

8月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が192戸（前年比+13.6%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

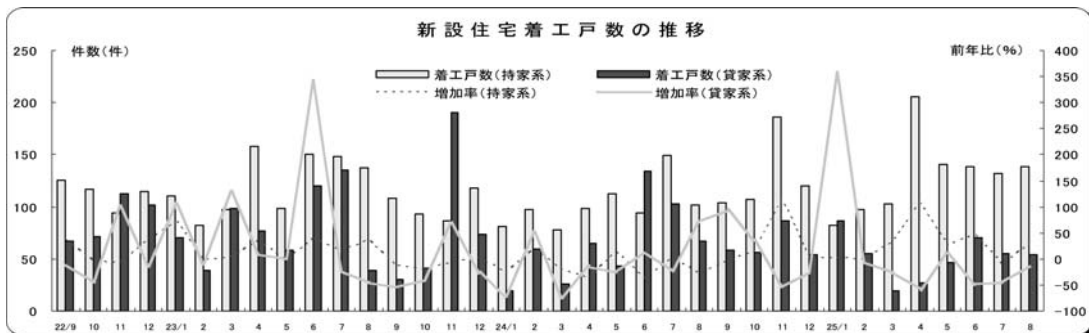
用途別では、持家は131戸（同+45.6%）と2ヶ月ぶりに上回った。貸家(給与住宅含む)は54戸(同▲19.4%)と3ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は7戸(同▲41.7%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、持家で鳥取市、米子市、倉吉市、郡部で前年を上回った。貸家系は鳥取市で前年を上回り、米子市で前年を下回った。

### 地区別新設住宅着工戸数(平成25年8月)

(単位=戸、%)

	総 数	持 家		分 譲		貸 家 系	
		前年	同月比	前年	同月比	前年	同月比
合 計	192	131	45.6	7	▲41.7	54	▲19.4
鳥取市	81	50	38.9	5	0.0	26	44.4
米子市	68	40	53.8	0	—	28	▲36.4
倉吉市	12	12	500.0	0	—	0	—
境港市	4	4	▲50.0	0	—	0	—
郡 部	27	25	50.0	2	—	0	—



# 消 費

## 【百貨店売上】 ～2ヶ月ぶりに増加～

8月の県内3百貨店の売上高は、14億50百万円（前年比+1.7%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

上回った品目	衣料品（2ヶ月ぶり）、身回品（3ヶ月連続）、雑貨（5ヶ月ぶり）、家庭用品（2ヶ月連続）、食堂・喫茶（6ヶ月連続）、サービス他（2ヶ月ぶり）
下回った品目	食料品（3ヶ月ぶり）

### ◆参考

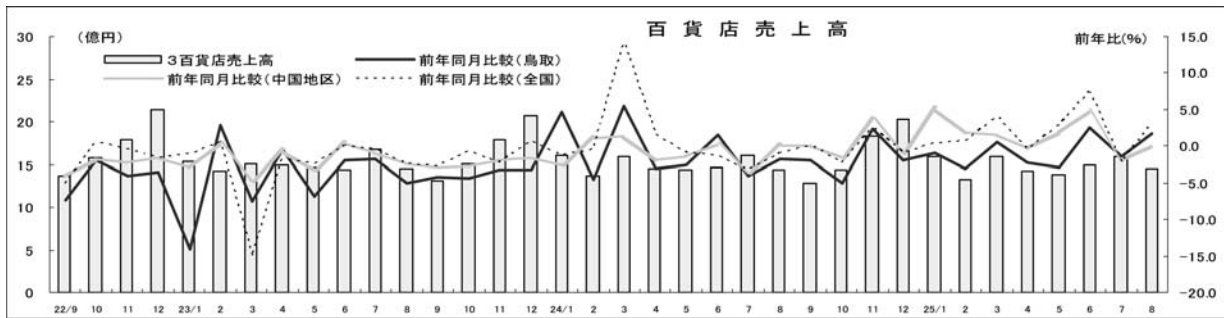
全国の売上高	前年比+3.0%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年比+0.0%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

## 百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	25年 8月	前年 同月比
合計	1,450	1.7
衣料品	460	1.4
身回品	114	7.5
雑貨	246	10.0
家庭用品	86	7.1
食料品	453	▲5.6
食堂・喫茶	64	5.5
サービス他	27	23.5

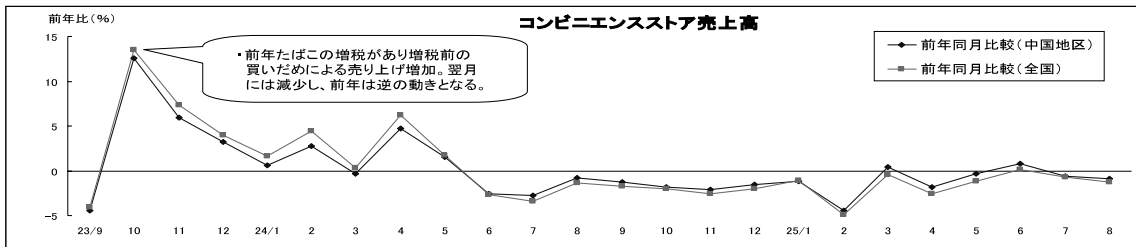
注：単位未満四捨五入



## ◆参考指標【コンビニエンスストア】

8月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲0.9%と2ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高も、前年比▲1.3と2ヶ月連続で前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



## 【自動車販売】 ～3ヶ月連続で減少～

8月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,972台（前年比▲0.7%）と3ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は355台（同▲6.1%）と2ヶ月連続で下回った。

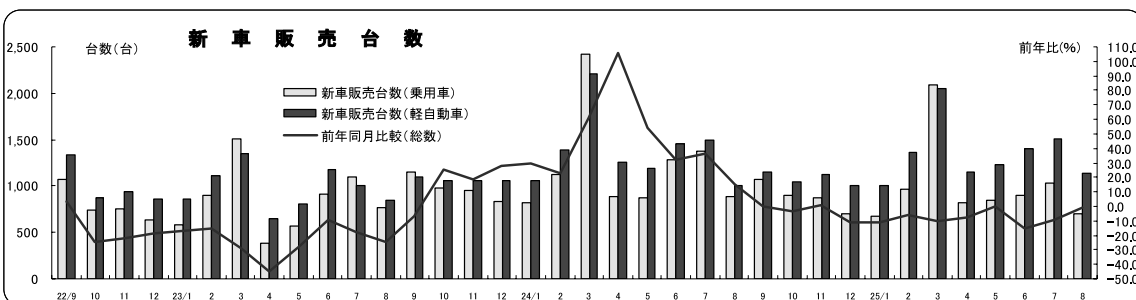
上回った車種	貨物車	2ヶ月連続
	軽自動車	2ヶ月連続
前年と同じ	バス	
下回った車種	普通乗用車	4ヶ月連続
	小型乗用車	9ヶ月連続

## 自動車販売台数

（単位=台、%）

	25年 8月	前年 同月比
新車合計	1,972	▲0.7
乗用車	698	▲25.5
普通車	319	▲9.9
小型車	379	▲28.1
貨物車等	127	33.7
バス	3	0.0
軽自動車	1,144	13.6
中古登録車	355	▲6.1

資料＝鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は4ヶ月連続で0.8倍台～

8月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,459人（前年比+14.0%）と12ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は2,833件（同▲8.7%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率（季節調整）は1.42倍と前月（1.44倍）を0.02ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整）は0.88倍と前月（0.89倍）を0.01ポイント下回り、4ヶ月連続で0.8倍台となった。

◆新規求人数一般・2,629人（+369人・+16.3%）

増加した業種	増加数	前年同月比
製造業	99人	43.0%
建設業	51人	19.6%
減少した業種	減少数	減少率
運輸業・郵便業	44人	26.5%
複合サービス業	11人	44.0%

◆パート・1,830人（+178人・+10.8%）

増加した業種	増加数	増加率
医療・福祉	75人	34.4%
製造業	64人	50.8%
減少した業種	減少数	減少率
建設業	22人	61.1%
宿泊・飲食サービス業	19人	5.8%

◆雇用保険受給者実人員・3,503人（▲4.3%）

9ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（8月、休業対象）  
77事業所、1,492人（▲1,944人・▲56.6%）

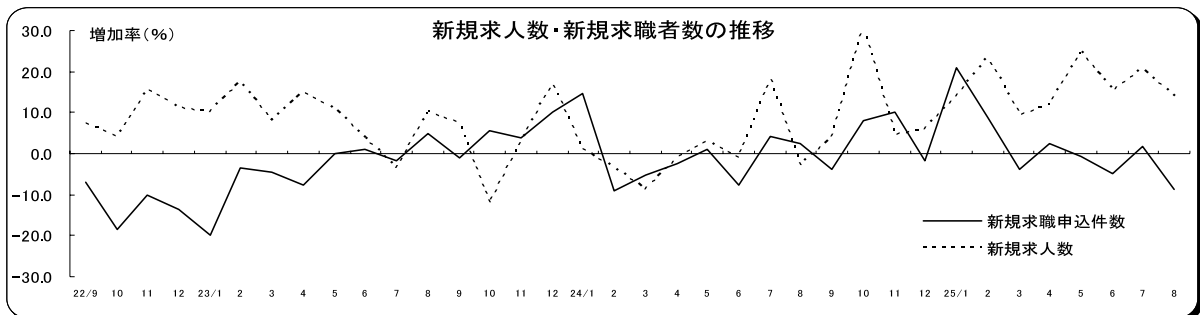
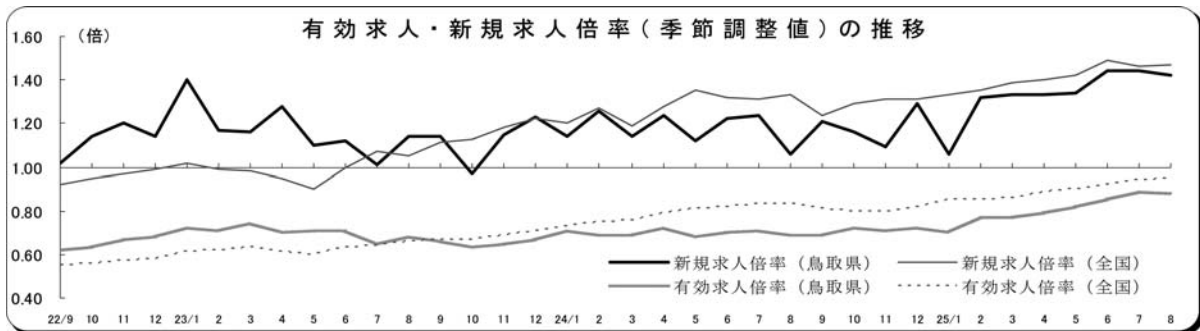
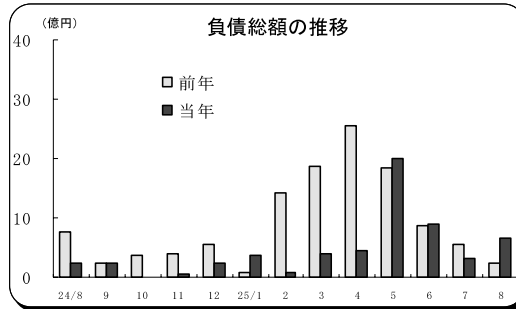
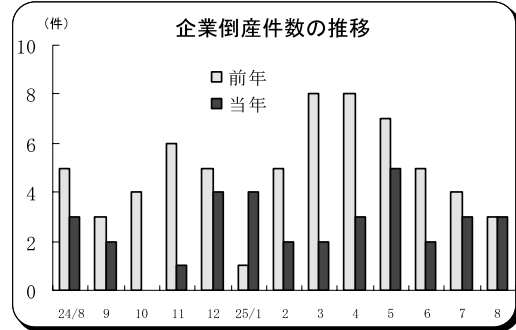
# 企業倒産

～件数は前年同月と同じ、負債総額は増加～

8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、3件（前年同月比±0件）で負債総額は660百万円（同+413百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は2件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	—	—
中 部	1	100
西 部	1	550





## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.2	▲ 10.1	541,706	514,993	92.13	2. 8.30	6.00	23. 1.12	1.50
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	3. 7. 1	5.50	23. 2.10	1.65
23 年			7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3.11.14	5.00	23. 3.10	1.60
24 年			4.3	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	3.12.30	4.50	23. 5.10	1.55
24. 8	} (7-9)	▲ 1.0	8.7	▲ 2.8	▲ 0.8	50,444	58,128	78.46	4. 4. 1	3.75	23. 6.10	1.50
9		▲ 0.9	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,579	59,261	77.58	5. 2. 4	2.50	23. 8.10	1.35
10	} (10-12)	▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 8.9	▲ 2.2	51,480	57,042	79.73	5. 9.21	1.75	23. 9. 9	1.40
11		3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,831	59,402	82.63	7. 4.14	1.00	24. 3. 9	1.35
12	0.3	▲ 1.4	4.8	▲ 8.0	▲ 1.0	52,985	59,442	86.32	7. 9. 8	0.50	24. 5.10	1.30
25. 1	} (1-3)	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,985	64,321	90.92	13. 1. 4	0.50	24. 7.10	1.25
2		4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	13. 2.13	0.35	24.11. 9	1.20
3	0.9	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	13. 3. 1	0.25	25. 2. 8	1.15
4	} (4-6)	▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	13. 9.19	0.10	25. 4.10	1.20
5		10.5	26.0	▲ 0.7	2.8	57,666	67,630	100.63	18. 7.14	0.40	25. 5.10	1.25
6	p 0.9	▲ 2.7	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	19. 2.21	0.75	25. 6.11	1.30
7		▲ 0.0	13.7	3.1	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	20.10.31	0.50	25. 7.10	1.35
8		5.4	21.4	5.8	3.0	57,829	67,458	98.06	20.12.19	0.30	25. 8. 9	1.30
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 8	582,203	213,612	65.7	50.0	74.8	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651	68.6	52.3	76.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	66.9	54.4	75.4	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	69.1	54.0	75.9	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	68.8	51.4	77.0	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
25. 1	581,294	213,705	73.9	58.1	73.3	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲ 33.0
2	580,869	213,623	72.0	51.9	76.3	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
3	580,516	213,522	74.7	57.0	78.8	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038	▲ 18.7
4	578,236	213,015	76.2	65.1	82.1	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703	27.6
5	578,604	213,928	80.4	64.0	81.5	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
6	578,344	213,967	79.4	64.6	79.2	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778	30.0
7	578,052	213,934	78.7	71.9	78.9	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965				354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			前年比	戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
24. 8	▲32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,258	▲ 2.5
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,185	▲ 4.4
11	▲29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲ 2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲ 0.9	3,488	▲14.1
2	▲35.5	18.8	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8	1,316	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6
3	▲24.2	14.4	122	17.3	103	32.1	19	▲26.9	1,598	0.6	3,365	2.9
4	▲13.4	7.9	233	42.1	206	108.1	27	▲58.5	1,418	▲ 2.2	3,290	▲ 2.5
5	▲11.2	10.6	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
6	▲14.4	2.2	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7	5.6	2.1	187	▲25.8	132	▲11.4	55	▲46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
8			192	13.6	138	35.3	54	▲19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	105.0	▲ 0.8
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
24. 8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.12	0.70	104.5	6.3
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.71	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.21	0.73	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.12	0.72	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.5	0.2	1.29	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲ 4.9	251	4.1	99.6	▲ 0.2	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲ 2.2	346	8.8	99.6	▲ 0.3	1.32	0.77	101.5	▲ 0.9
3	2,092	▲13.6	2,055	▲ 7.0	530	▲ 3.5	99.7	▲ 0.5	1.33	0.77	101.6	▲ 0.7
4	816	▲ 7.5	1,156	▲ 7.7	428	6.8	99.8	▲ 0.6	1.33	0.79	104.1	▲ 0.4
5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82	103.8	▲ 0.2
6	900	▲30.1	1,339	▲ 4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲ 1.2
7	1,030	▲25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.89	103.7	▲ 1.3
8	698	▲20.8	1,504	30.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.42	0.88		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24 年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
24. 8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲ 11.5	3,058	▲ 38.3	2,300	▲ 61.5	735	▲ 28.6
9	231,072	▲ 15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	▲ 0.1	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	210,504	2.0	4,423	23.3	3,772	▲ 28.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,072	4.9	7,032	▲ 50.0	1,233	▲ 16.4
2	273,079	10.8	245,063	▲ 0.3	4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲ 17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,736	34.5	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲ 13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,461	27.8
5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,323	▲ 19.2	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.2	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2			5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
24. 8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲ 92.0	3	▲ 98.2	3	▲ 40.0	247	▲ 67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲ 72.7	16	▲ 74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲ 91.2	2	▲ 95.5	2	▲ 75.0	400	▲ 78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲ 57.7	19	▲ 63.9	3	▲ 62.5	442	▲ 82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲ 33.3	2	▲ 64.3	2	▲ 60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例 ～Q&A～ 贈与税について

Q 親が子供に毎年110万円の範囲内の金銭を贈与し、子が贈与を受けた金銭で自己を被保険者とする保険の保険料を支払うことを考えていますが、贈与をするに当たり何か留意する点があれば教えてください。

A 贈与税の基礎控除は110万円であるため、110万円の範囲内での贈与を予定されていると思いますが、この基礎控除は、贈与を受けた方の贈与税を計算するに当たり贈与額から控除するものであり、例えば贈与者が3人の場合に3人分の330万円が控除されるというのではなく、何人の方から贈与を受けても控除できるのは110万円です。

したがって、贈与税をゼロとするためには、親からの当該贈与のほかには、贈与を受けないように留意する必要があります。

また、贈与は、贈与者と受贈者の合意が必要ですので、そのことをハッキリとさせておく必要があります。

例えば、親が子供に贈与したとして子供名義の定期預金を開設し、その預金通帳、印鑑を親が管理し、子供もその預金口座の存在も知らないような状況では、贈与者と受贈者の合意があったとは言えず、税務調査で当該預金は親のものであるとみなされる可能性があります。

したがって、贈与と受贈の意思をハッキリさせるため、子供が通常使用している普通預金口座に贈与する金銭を振り込み、子供が自由にその金銭を使用できるようにすることが良いと思われますが、中には更にハッキリとするために、贈与契約書の作成や、110万円の基礎控除を僅かにオーバーする金額を贈与し、税務署に贈与税を申告・納税する方もいます。

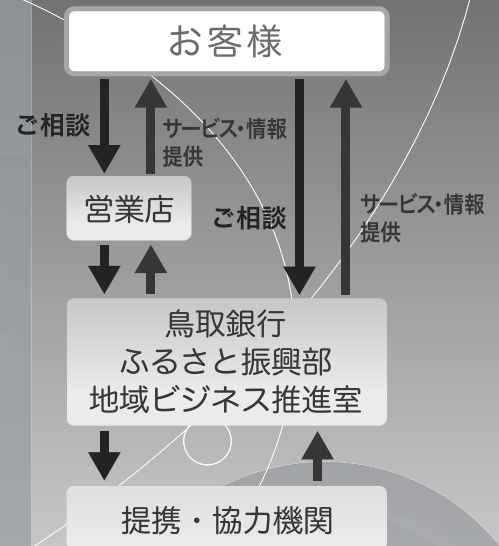
※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.9～

# とりぎん海外ビジネスサポート

鳥取銀行では、海外展開を検討されているお客様に対して、各分野の専門機関や公的機関と連携してサポートを行い、海外ビジネスの様々なニーズにお応えしてまいります。

海外ビジネスのご相談は鳥取銀行までお気軽にお問い合わせください。



## ご相談内容

- 自社製品の海外販路を開拓したい
- 海外の企業へ製造を委託したい
- 海外に現地法人の設立を検討している
- 海外の最新情報や法規制を知りたい など

専門機関をご紹介します



## 各種専門機関・公的機関のご紹介

### 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

(現地法人設立、販路拡大、市場調査等の海外進出支援など)

### 大和証券(株)

(アジア進出のコンサルティング業務など)

### 損害保険会社 (株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)

(海外リスク情報、リスクマネジメントサービスの提供など)

### (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

(海外展開の各種相談、展示会出展支援など)

### (独)中小企業基盤整備機構

(海外展開の各種相談、展示会出展支援など)

### (株)日本政策投資銀行(DBJ)アジア金融支援センター

(海外企業とのビジネスマッチング、海外進出相談など)

※支援機関によって一部有料のサービスもございますので、個別にご相談ください。

TOTTORI  
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

ふるさと振興部  
地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

# 経 済 日 誌

13年9月

## 鳥 取 県 内

2 日【米子ケイズがシステム開発へ新施設、40人雇用へ】  
システム開発、経営コンサルティングを手掛けるケイズは、高齢者の増加や農家の後継者不足など地域課題を解決するITシステム開発の研究、実証・実験施設となる「R&Dセンター」を自社敷地内に建設すると発表した。2014年10月業務開始を目指し、10年間で40人の新規採用する計画。

6 日【境港にベニズワイガニ初水揚げ、上々の出足】  
カニの水揚げ日本一を誇る境港市の境漁港に、1日に漁が解禁されたベニズワイガニが初水揚げされた。生産者の資源管理の努力が実って漁獲上限量がひきあげられた中、海と陸で鮮度保持や付加価値工場に努め、来月6月末まで漁を続ける。

16日【山陰道3区間、年内にも開通】  
山陰道の鳥取西道路（鳥取IC－鳥取西IC）中山・名和道路、名和・淀江道路の3区間が12月中旬にも開通する。本年度内の供用開始を目指していたが、年内の供用開始にめどが立った。

20日【来春高卒の求人数大幅増】  
鳥取労働局は来春高卒予定者の8月末現在の求人・求職状況をまとめた。県内企業からの求人数は前年同月比31.4%増。求人倍率は0.80倍で0.26ポイント増えた。

20日【タイ拠点、11月開設へ】  
平井伸治知事は本会議で、タイ・バンコクで開設の準備を進めている県のビジネスサポート拠点を、11月にもオープンさせる考えを示した。

24日【米子空港駐車場拡張を検討 スカイマーク就航で県】  
平井知事は9月定例議会で、米子鬼太郎空港へのスカイマークの新路線就航に伴い、同空港の駐車場拡張に向けた検討に入る考えを示した。12月の就航日までに、近隣の県有地を軸に民有地も含め駐車場確保策を探る。現在の駐車台数は556台。2012年度は87日間で満車だった。

## 国内・海外

2 日【設備投資プラスに】  
財務省が発表した2013年4～6月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資額は前年同期比0.02%増の8兆3,106億円となり、12年7～9期以来3四半期ぶりにプラスに転じた。

5 日【景気判断引き上げ】  
日銀は金融政策決定会合で、国内景気の現状判断を「緩やかに回復している」とし、2ヶ月ぶりに判断を引き上げた。底堅く推移する個人消費に加え、出遅れていた企業設備投資も持ち直し、経済の前向きな動きが広がっていると判断した。

9 日【年率3.8%成長】  
内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）改定値は年率換算の実質で前期比3.8%増となり、速報値から上方修正された。

10日【消費税増税へ経済対策】  
安倍首相は予定通り来年4月に消費税率を8%に引き上げる方針を固めた。10日の閣僚会議で、増税に備えた経済対策を9月末までにまとめるよう指示。景気腰折れを防ぐのが狙いで、低所得者対策や企業減税が柱となる。

14日【半数が消費税反対】  
共同通信社が14・15両日に実施した全国電話世論調査によると、予定通り2014年4月に消費税率を現行の5%から8%に引き上げることに反対が50.0%を占め、賛成の46.8%を上回った。

22日【消費税10%は再度検討】  
安倍晋三首相は22日放送のテレビ番組で、2014年4月に消費税率を8%へ引き上げた場合でも、15年10月の10%への引き上げは再度対応を検討する意向を示した。

27日【作況指数「やや良」】  
農林水産省は、2013年度水稲の全国作況指数（9月15日時点、平年作=100）が12年産と同じ「やや良」の102になるとの見通しを発表した。